

事業者温室効果ガス削減計画書概要（第二計画期間）

1 事業所の概要

事 業 者 の 名 称	東日本興業株式会社		
事 業 所 の 名 称	東日本興業株式会社 東北電力本店ビル		
事 業 所 の 所 在 地	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号		
主 た る 事 業	不動産賃貸業・管理業		
事業者の該当要件	○	条例第2条第5号イに該当する特定事業者	
		条例第2条第5号ロに該当する特定事業者	
		条例第2条第5号ハに該当する特定事業者	
		条例第15条第1項に該当する一般事業者	
温 室 効 果 ガ ス 排 出 抑 制 の た め の 基 本 方 針	東北電力本店ビルは、省エネ法に基づき管理標準を作成し、エネルギー使用の合理化に努めることおよび以下の環境行動四原則に基づき、エネルギー使用量等の削減に努めます。 【環境行動四原則】 1．地球の恵みに感謝し、限りある資源を大切に使います。2．自然環境への影響を抑制します。3．豊かな自然環境を守り、共生します。4．みなさまとともに、考え、行動します。		

2 温室効果ガスの削減目標等

温室効果ガスの排出状況及び削減目標・非化石エネルギーの使用割合目標	基準年度	2022 年度	基準排出量	4,130 t-CO2	基準原単位	0.06401
	目標年度	2025 年度	目標排出量	4,068 t-CO2	目標原単位	0.063049
			削減率	1.50 %	削減率	1.50 %
			非化石電気	0.00 %	その他非化石エネルギー等	0.00 %
	目標設定の考え方	温室効果ガス削減目標に関しては、エネルギー消費原単位の年平均1%以上が削減目標であるが、弊社が貸事務所業ということで、エネルギー使用量についてはテナントの使用方に左右されることが多い。その上で2023年度から2025年度間の現在予定している工事とエネルギー管理により、2025年度（目標年度）までに2022年度比で 1.5%削減を目標とする。 非化石エネルギーの使用割合目標に関しては、現状非化石エネルギー転換計画が未計画であります。今後、計画策定に努めてまいります。				

3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の実 実施計画	基準年度実施率	94 %	目標年度実施率	94 %
	項目			実施年度
選択対策の 実施計画	エネルギー使用量の見える化（前年度比較）			実施済
	エネルギー使用量の見える化（分計による課題発見）			実施済
	外気冷房			実施済
	熱源設備 冷却水温度の適正管理			実施済
	熱源設備 冷却水の水質管理			実施済
	冷温水ポンプの回転数制御、自動流量制御			実施済
	ポンプ、給水系統の保全管理			実施済
	デマンド管理			実施済
	負荷平準化			実施済
	窓の断熱性向上			実施済
	その他の対策の 実施計画	項目	具体的な取組内容	
廃棄物削減対策の実施		ごみの減量化、分別の管理を適切に行っている		実施済
グリーン調達の実施		事務用品購入の際は環境商品を購入している。		実施済
従業員の自動車利用の抑制、公共交通機関の利用促進		マイカー通勤を原則禁止している。		実施済
ヒートアイランド対策の実施		敷地内緑地の保全をしている。		実施済